

部	産業振興部	課	農政課	所管部長	長田 徹	作成担当	役職	副課長	氏名	稲岡めぐみ
							役職	主査	氏名	藤崎純平
				所管課長	神戸 剛		役職	主査	氏名	新谷慶太

農業の担い手の確保・育成や農地の集積化・集約化が進み、農業経営基盤が整うことで、持続的な地域農業が営まれています。

[illegible]

成 果	
持続的な農業経営の実現に向け、国や県等の補助制度を活用し、認定農業者や集落営農組織等のスマート農業機械等の導入を支援するとともに、集落営農組織の法人化に向けての協議を行う等の支援を行った。また、生産現場の現状に合わせて、米の生産目安の配分を廃止する等、農業振興施策の見直しを行った。担い手の確保については、地域計画作成に向けて協議を行う中で、認定新規就農者を確保するなど、就農支援に取り組んだ。	
地区と協議を行い、79地区中48地区で地域計画の本文及び目標地図を作成した。 農地中間管理事業を活用し、地域の担い手への農地集約を進めたが、地域計画が未策定の地域に関しては、中間管理事業による契約が完了した件数が少なかった。	
：	

課題・取組方針

今後も国や県等の補助制度を活用し、認定農業者や集落営農組織等の担い手のスマート農業機械等の導入を支援する。農業振興施策（加東市農業振興事業補助金）については、補助対象や補助率を現状に合わせて見直しを行っていく。多様な担い手を確保するため、既存企業等を対象に、就農支援制度の周知を行っていく。また、ジャンボタニシによる被害を予防するための支援策強化する。

地域計画の未策定の地区については、地区と協議を行い、策定を行っていく。

農地の集積が見込まれる地域計画策定地区に対して、農地中間管理事業を通じた貸借を促し、地域の担い手への農地集約に努める。

総合評価				
一次 (内部)	B	R5 B	R6	R7
二次 (外部)	B	R5	R6	R7
【S】全ての指標を達成又は十分な成果があった 【A】全ての指標の達成率が80%以上又は概ね目標とする成果があった 【B】過半数の指標の達成率が60%以上又は一部成果があった 【C】取組(時期・内容)に改善が必要 【一次(内部)評価理由(指標達成度以外で評価した場合)】 【二次(外部)評価意見等】				

[illegible]

【年度目標達成狀況】★★★：達成、★★：達成率80%以上、★：達成率60%以上、☆：達成率60%未滿、－：測定不能

■主要施策を構成する主な事務事業

通番	協働の取組番号	事務事業名	戦略 行革	上段:事務事業内容〔2025(R5)～2027(R9)〕 下段:2023(R5)～2024(R6)年度までに完了した取組内容	上段:予算(計画)、中上段:決算【千円】、中下段:執行率、下段:実施有無						R6 成果	R8 予算	R8 方向性	方向性の詳細(方向性が「継続」「完了」以外は必ず記載、「継続」の場合はある場合のみ記載)	行財政改革関連 事業の成果
					2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	合計					
1	①	農業総務一般事業		農業全般に関する事務や啓発活動等の各農会長への委託	5,615	5,618	4,418	4,418	4,418	24,487	○	維持	見直し	手続きのデジタル化や農家数の減少に伴い各農会長への委託料は減少。	
					5,718	5,602				11,320					
					101.8%	99.7%	0.0%	0.0%	0.0%	46.2%					
					○	○	○	○	○						
2	①	直接支払推進事業	○	生産農家の経営安定と多面的機能の維持を図るため、経営所得安定対策等交付金を農家に交付する事務を行う団体への助成金の交付	6,179	6,197	6,197	6,197	6,197	30,967	○	維持	継続		
					6,197	6,197				12,394					
					100.3%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	40.0%					
					○	○	○	○							
3	①	就農研修支援等事業	○	研修期間中の就農希望者の収入支援、就農希望者へ資金を支払う受入親方農業者に対する補助		2,838	2,470	2,470	2,470	10,248	○	維持	継続		
						511				511					
					—	18.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.0%					
					○	○	○	○	○						
4	①	担い手確保・経営強化支援事業	○	地域の農地利用を効率的・安定的に担おうとする新規就農者に対して、農業用機械を導入する際の補助金を交付	8,518					8,518				R5事業完了	
					8,518					8,518					
				認定農業者が行う農業用機械器具の購入に対する補助	100.0%	—	—	—	—	100.0%					
					○										
5	① ②	地域農業活性化ビジョン推進事業	○	農業者や市民、集荷業者、行政機関等との連携・協力によるビジョンの推進、評価・検証						0	○	—	継続		
					—	—	—	—	—	0					
					○	○	○	○	○						
6	① ②	地域農業活性化ビジョン策定事業	○	地域農業活性化ビジョン基本計画(仮)の策定					4,463	4,463				R9事業実施予定	
					—	—	—	—	0.0%	0.0%					
									○						
7	① ②	農業振興一般事業	○	地域計画の目標地図に位置付けられた農業者団体等が行う農業用機械器具等の購入に対する補助、ジャンボタニンの駆除に係る経費(薬剤散布・捕獲器購入)に対する補助、二毛作及び集積化に取り組む集落営農組織等に対する補助、堆肥を利用した有機の土づくりに取り組む農業者団体に対する補助	7,786	9,290	18,659	18,718	17,718	72,171	○	増額	拡充	目標地図に位置付けられた農業者団体等(担い手)が行う農業用機械器具等の購入に対する補助対象者の拡充。	
					9,509	7,913				17,422					
					122.1%	85.2%	0.0%	0.0%	0.0%	24.1%					
					○	○	○	○	○						
8	① ②	人・農地問題解決推進事業	○	地域計画の目標地図に位置付けられた認定新規就農者に対する資金の交付や機械の補助、集落における農業の将来の在り方や農地の将来の担い手を明確化する地域計画(人・農地プラン)の策定及び更新	3,677	3,377	1,508	3,016	3,016	14,594	○	維持	継続		
					2,847	18,654				21,501					
					77.4%	552.4%	0.0%	0.0%	0.0%	147.3%					
					○	○	○	○	○						
9	②	農地中間管理推進事業	○	農地中間管理事業の活用による農地集積を推進するための所有者との交渉、農用地利用集積等促進計画の作成等	1,170	840	958	958	958	4,884	○	維持	継続		
					1,120	744				1,864					
					95.7%	88.6%	0.0%	0.0%	0.0%	38.2%					
					○	○	○	○	○						
10	①	営農継続支援事業		麦用肥料価格の高騰により影響を受けた農業者の負担軽減を図るため、栽培面積に応じた交付金を交付し、営農継続を支援した。		1,828				1,828	○	廃止	完了		
					—	100.0%	—	—	—	100.0%					
				令和6年度もち麦等の肥料購入に対する補助		○									
11	① ②	農業法人活性化支援事業		雇用の拡大に取り組む農業法人に対し、農業機械の導入を支援し、法人の経営基盤強化を目指す。		5,316				5,316	○	廃止	完了		
						5,316				5,316					
				農業法人が使用する農業用機械の購入に対する補助	—	100.0%	—	—	—	100.0%					
						○									

令和6年度 第2次総合計画 後期基本計画 施策評価シート

12	① ②	産地生産基盤パワーアップ事業	表・大豆の生産拡大に向けた農業機械の導入を支援し、国産表・大豆の安定供給体制の構築を目指す。		1,580				1,580	○	廃止	完了		
					1,580				1,580					
				—	100.0%	—	—	—	100.0%					
			表・大豆の生産に使用する農業用機械の購入に対する補助		○									
予算(計画) 事業費 合計				32,945	36,884	34,210	35,777	39,240	179,056					
決算 事業費 合計				33,909	48,345	0	0	0	82,254					
執行率				102.9%	131.1%	0.0%	0.0%	0.0%	45.9%					

政 策	V	地域産業が躍動する活力あふれるまち	計画書
施 策	1	活力ある農業の実現	75
主要施策	32	農産物のブランド力向上と生産拡大	ページ

部	産業振興部	課	農政課	所管部長	長田 徹	作成 担当	役職	副課長	氏名	稲岡めぐみ
				所管課長	神戸 剛		役職	主査	氏名	宇井加奈
									氏名	

将来あるべき姿

市内産農産物のブランド力の更なる向上や新たな農産物のブランド化の確立、地産地消の推進により、生産が拡大し、地域農業が活発になっています。

協働の取組(市の取組) 計画内容	
① 農産物のブランド力向上【総合戦略】	
市内産農産物のブランド力向上を目的として、ブランド認証を受けた品目数の増加に取り組むとともに、市内産山田錦の特等以上の等級米が占める割合の増加に向けた支援を進めます。また、加東市産もち麦を活用した料理コンテストや発行物等の配布により、加東市産もち麦の認知度向上及び消費拡大に向けた取組を進めます。	⇒
② 農作物の安定供給【総合戦略】	
品質の高い農作物が安定して供給される体制を整えるため、もち麦などの作付面積の増加に向けた支援を行うとともに、農作物の品質維持に向けた取組を進めます。	⇒
③ 地産地消の推進【総合戦略】	
市内での地産地消を推進するため、直売所など市内での農作物の販売を促進するとともに、学校給食への安定的な供給体制の構築に取り組めます。	⇒
	⇒
	⇒
	⇒

成 果	
令和6年10月にオーガニックビレッジ宣言を行い、大手実需者との商談会や研修会の開催など、宣言の実現に向けた取組を開始し、ブランド認証では、環境創造型農業に取り組む生産者の米が新たにひょうご安心ブランドを取得した。	⇒
令和7年1月に「兵庫の酒米『山田錦』生産システム」が日本農業遺産に認定され、本市産山田錦のブランド力の向上も期待されるが、令和6年度は猛暑により、高温による白未熟粒、カメシによる斑点米等が増加し、加東市産山田錦の特等以上の等級米が占める割合は、令和5年度86.5%→令和6年度45.1%と減少した。加東市産もち麦については、もち麦フェスの開催等、年間を通してもち麦の認知度向上及び消費拡大に取り組んだ。	⇒
加西農業改良普及センターと連携し、加東市産もち麦の栽培指導を継続し、品質向上及び収量増加を図るとともに、もち麦を栽培する集落営農組織等に赤カビ病防除の経費と種子購入費用を支援し、もち麦栽培の安定化を支援した。	⇒
また、国産麦・大豆の生産性向上のために作付けの集積化の推進や新しい営農技術の導入、生産拡大に取り組む農業者に対して、機械導入等を支援した。	⇒
令和5年度に引き続き、生産者が参加できるイベントを開催し、まへのにぎわいの創出及び市内農家の販路拡大、地産地消を促進し、地域農業の活性化を図った。	⇒
みのり農業協同組合が行う各営農部会への栽培指導等を支援し、農産物の品質向上と安定的な供給体制の構築に取り組んだが、天候不良や猛暑により生産量が伸びず、学校給食における市内産農産物の使用割合は前年度を下回った。	⇒
	⇒
	⇒
	⇒

課題・取組方針	
今後も猛暑が続くことが見込まれるため、高温環境に適応した栽培方法について、県、JAなど関係機関との連携を強化し、山田錦の等級向上に努め、ブランド力の向上に取り組む。	⇒
市民のもち麦の喫食状況や腸内環境を調べる「腸内フローラ大調査」を実施し、調査結果に基づく生活実態に即した効果的な摂取方法をPRしていくことで、市民の更なる健康増進を図っていく。	⇒
もち麦は、気候や栽培条件により収量及び品質が低下しやすいため、もち麦の安定した収量の確保と生産量の増加を図るとともに、市内での流通量を拡大させる取組みを継続する。	⇒
引き続き、みのり農業協同組合の栽培指導等を支援し農産物の品質向上を図るとともに、認定農業者・認定新規就農者を育成し、生産者数及び生産量の増加を図り、直売所や学校給食への市内産農産物の安定的な供給体制づくりに取り組む。	⇒
	⇒
	⇒
	⇒

総合評価				
一次 (内部)	S	R5 A	R6	R7
二次 (外部)	S	R5	R6	R7
【S】全ての指標を達成又は十分な成果があった 【A】全ての指標の達成率が80%以上又は概ね目標とする成果があった 【B】過半数の指標の達成率が60%以上又は一部成果があった 【C】取組(時期・内容)に改善が必要				
【一次(内部)評価理由(指標達成度以外で評価した場合)】 市内直売所における加東市産農産物の販売状況及び酒造好適米の作付け面積、いずれも増加しており、生産拡大についても成果があった。				
【二次(外部)評価意見等】				

まちづくり指標						年度目標達成状況									
指標名	指標の考え方	単位	トレンド	方向性	実績値 2021 (R3)	上段:目標値 下段:実績値					上段:達成率 下段:年度目標達成状況				
						2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)
①ブランド認証品目数	市内産農産物のブランド認証状況	件	↘	↑	10	14 22	16 23	18	20	22	157.1% ★★★	143.8% ★★★			
②市内産農作物の産出額	市内産農作物の産出額	千万円	↘	↑	255	261 255	266 273	271	277	283	97.7% ★★★	102.6% ★★★			
③市内産農作物を優先的に選ぶ市民の割合	市民アンケートにおいて、市内産農作物を優先して選ぶと回答した市民の割合	%	—	↑	37.9 (R4)	— —	— —	47.0	—	54.5	— —	— —			

【年度目標達成状況】★★★:達成、★★:達成率80%以上、★:達成率60%以上、☆:達成率60%未満、—:測定不能

■主要施策を構成する主な事務事業

通番	協働の取組番号	事務事業名	戦略 行革	協働 取組 内容 上段：事務事業内容〔2025(R5)～2027(R9)〕 下段：2023(R5)～2024(R6)年度までに完了した取組内容	上段：予算〔千円〕、中下段：執行率、下段：実施有無						R6 成果	R8 予算	R8 方向性	方向性の詳細(方向性が「継続」「完了」以外は必ず記載、「継続」の場合はある場合のみ記載)	行財政改革関連 事業の成果
					2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	合計					
1	① ② ③	農業振興一般事業	○	地域産特産物(山田錦、もち麦、やしろの桃、東条山の芋、たきのなす)の振興に対する支援、効率的な作付体系の確立、酒蔵と集落との交流推進、加東市産もち麦の品質向上、認知度向上、消費拡大及び市民の健康増進の推進。市民の生活実態に即した効果的な摂取方法をPRするための「腸内フローラ調査」の実施	3,258	4,143	6,298	6,298	6,298	26,295	○	維持	継続		
					4,254	3,940				8,194					
					130.6%	95.1%	0.0%	0.0%	0.0%	31.2%					
					○	○	○	○	○						
2	① ③	地域農業活性化推進事業	○	山田錦をはじめとする加東市産特産物において、乾杯まつり等のイベントを実施するほか、SNSを活用して幅広い年齢層へ情報発信することによる、「加東市産」のブランド力向上、市内の新鮮な農産物の継続した提供による、まちの賑わいの創出、有機農産物の販路拡大、地産地消の促進	5,843	7,895	6,694	6,694	6,694	33,820	○	維持	継続		
					5,880	7,415				13,295					
					100.6%	93.9%	0.0%	0.0%	0.0%	39.3%					
					○	○	○	○	○						
3	②	環境保全型農業直接支払交付金事業	○	環境保全効果が高い営農活動を行っている農業者団体に対する交付金の交付	5,589	6,488	7,230	7,230	7,230	33,767	○	維持	継続		
					5,338	5,690				11,028					
					95.5%	87.7%	0.0%	0.0%	0.0%	32.7%					
					○	○	○	○	○						
4										0					
										0					
					—	—	—	—	—	—					
5										0					
										0					
					—	—	—	—	—	—					
6										0					
										0					
					—	—	—	—	—	—					
7										0					
										0					
					—	—	—	—	—	—					
8										0					
										0					
					—	—	—	—	—	—					
9										0					
										0					
					—	—	—	—	—	—					
10										0					
										0					
					—	—	—	—	—	—					
予算(計画) 事業費 合計					14,690	18,526	20,222	20,222	20,222	93,882					
決算 事業費 合計					15,472	17,045	0	0	0	32,517					
執行率					105.3%	92.0%	0.0%	0.0%	0.0%	34.6%					

政 策	V	地域産業が躍動する活力あふれるまち	計画書
施 策	1	活力ある農業の実現	76
主要施策	33	農村環境の整備等の推進	ページ

部	産業振興部	課	農地整備課	所管部長	長 田 徹	作成 役職	副課長	氏名	藤原 武
				所管課長	進藤恭輔	役職		氏名	

将来あるべき姿
農業の生産基盤と里山・農村の生活環境の一体的な整備が進み、持続可能で、だれにとっても安全で安心な農村環境が整っています。

協働の取組(市の取組) 計画内容		成 果	課題・取組方針	総合評価
① 安全な農村環境の構築	安全・安心な農村環境を構築するため、ため池や用排水路などの農業用施設を改修するとともに、ため池ハザードマップを作成し、地区や関係者に配付します。	⇒ 団体営事業で2池のため池改修工事及び2池のため池調査設計を行った。県営事業で行った8池のため池改修工事、2池のため池改修実施設計に対して負担金を支出した。井堰改修は、1か所の井堰改修工事を実施し、1か所の実設計業務を行った。ため池決壊時の安全確保のため、ハザードマップを7池作成した。	⇒ 団体営事業及び県営事業によりため池や井堰、用排水路の改修を進めるとともにため池決壊時の安全を確保するため、ため池ハザードマップを作成し、地区や関係者に配布する。	一次 (内部) B R5 R6 R7 A
② 農地・農業用施設の整備	効率的で持続可能な農村環境とするため、パイプラインの整備を進めるとともに、地区(自治会)が行う農地や農業用施設の整備を支援します。	⇒ 老朽化した農業水利施設の改修・改善を行うことにより効率的で持続可能な農村環境を確保するため、パイプラインの布設工事を実施した。また、12地区13件の地区が実施した農業施設改修に対して補助金を交付し、農業用施設整備を支援した。	⇒ 地区が実施する農地や農業用施設の整備を支援するとともに、パイプラインの布設工事により老朽化した農業水利施設を改修し、改善することによりICT技術を活用した給水施設等の管理及び農業機械の自動化によるスマート農業を導入する持続可能な農業の取組を支援する。	二次 (外部) B R5 R6 R7
③ 里山の整備・保全	山地災害対策の強化や鳥獣被害の防止など、里山が安全・安心で身近な自然として存在するために、危険木対策などの森林整備や野生動物との緩衝帯の整備に取り組みます。	⇒ 森林整備や獣害ベルト整備により野生動物との緩衝帯を5,460m整備した。	⇒ 身近な自然として存在する里山が安全・安心であるために、山地災害対策の強化や鳥獣被害の防止など、引き続き危険木の対策や森林整備による野生動物との緩衝帯の整備に取り組む。	【S】全ての指標を達成又は十分な成果があった 【A】全ての指標の達成率が80%以上又は概ね目標とする成果があった 【B】過半数の指標の達成率が60%以上又は一部成果があった 【C】取組(時期・内容)に改善が必要 【一次(内部)評価理由(指標達成度以外で評価した場合)】 安全な農村環境の構築、農地・農業用施設の整備、里山の整備・安全・鳥獣被害対策の推進の項目において、ため池改修工事等の実施より一定の成果があったが、獣害対策については、イノシシの活動が活性化したことにより、豚熱により減少していたイノシシ被害の報告が令和6年度には増加した。
④ 鳥獣被害対策の推進	有害鳥獣による農業への被害を抑制するため、侵入防止柵の整備や鳥獣対策サポーターの活用を進めるとともに、兵庫県猟友会加東支部と連携して加害個体や特定外来生物の捕獲活動を実施します。	⇒ 有害鳥獣による被害を抑制するため、金網柵等の侵入防止柵を4,133m整備した。地区に合った有害鳥獣対策のため、派遣を希望する3地区に獣害対策の専門家を派遣した。また、イノシシの被害で困っている3地区でヤギによる侵入防止、1地区で道路設置型害獣侵入防止装置による侵入防止の実証実験を行った。兵庫県猟友会加東支部と連携し、イノシシ14頭(前年比13頭増)、シカ6頭(前年比2頭増)、アライグマ等を792頭(前年比398頭増)捕獲して処分した。アライグマ等の捕獲奨励金制度の運用に伴い、捕獲檻の貸出も増加したが、貸出申請時に被害実績を報告するため、今まで表に出てこなかった被害が明らかとなったことにより農作物被害金額は増加した。	⇒ 有害鳥獣による農業への被害を抑制するため、進入防止柵の整備や鳥獣対策サポーターの活用を推進するとともに、兵庫県猟友会加東支部と連携して加害個体や特定外来生物の捕獲活動を引き続き行う。	
		⇒	⇒	
		⇒	⇒	【二次(外部)評価意見等】

まちづくり指標						年度目標達成状況									
指標名	指標の考え方	単位	トレンド	方向性	実績値 2021 (R3)	上段:目標値 下段:実績値					上段:達成率 下段:年度目標達成状況				
						2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)
①ため池改修完了数	老朽化による漏水や耐震性のないため池のうち、改修が完了した数	池	↗	↑	39	43 41	48 43	50	51	55	95.3% ★★	89.6% ★★			
①ため池や用排水路などの農業用施設の満足度	農会長アンケートにおいて、地域のため池や農業用施設の現状を満足と感じる農会長の割合	%	—	↑	19.0 (R4)	— —	— —	27.3	—	32.9	— —	— —			
②農地維持活動取組面積率	多面的機能支払交付金で農地維持活動に取り組んでいる農地面積／市内全農地面積	%	→	↓	87.4	85.6 87.7	85.4 87.6	85.3	85.1	84.9	97.6% ★★	97.5% ★★			
③里山の現状に関する満足度	農会長アンケートにおいて、里山の現状を満足と感じる農会長の割合	%	—	↑	10.1 (R4)	— —	— —	22	—	28	— —	— —			
④侵入防止柵(金網柵)設置総延長	山際に設置し、シカやイノシシの農地への侵入を防ぐための金網柵の設置延長	m	↗	↑	54,092	68,802 68,936	73,107 71,869	77,412	81,717	81,717	100.2% ★★★	98.3% ★★			
④農業被害がほとんどない地区数	兵庫県の鳥獣害アンケートにおいて、農業被害がほとんどないと回答した地区の数	地区	→	↑	26	29 32	33 19	36	40	43	110.3% ★★★	57.6% ☆			

【年度目標達成状況】★★★:達成、★★:達成率80%以上、★:達成率60%以上、☆:達成率60%未満、—:測定不能

■主要施策を構成する主な事務事業

通番	協働の取組番号	事務事業名	戦略 行革	上段：事務事業内容〔2025(R5)～2027(R9)〕 下段：2023(R5)～2024(R6)年度までに完了した取組内容	上段：予算(計画)、中上段：決算〔千円〕、中下段：執行率、下段：実施有無						R6 成果	R8 予算	R8 方向性	方向性の詳細(方向性が「継続」 「完了」以外は必ず記載、「継続」の 場合はある場合のみ記載)	行財政改革関連 事業の成果
					2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	合計					
1	①	土地改良施設維持管理 適正化事業		土地改良事業により造成された施設の整備補修に対する費用支援	839	19,120	3,547	3,244	23,694	50,444	○	減額	継続		
					838	18,545				19,383					
					99.9%	97.0%	0.0%	0.0%	0.0%	38.4%					
					○	○	○	○	○						
2	①	県営ため池等整備事業		県が事業主体となる受益面積5ha以上の老朽ため池の防災・減災対策工事に対する負担金	23,181	14,510	29,650	46,250	61,560	175,151	○	増額	継続		
					32,138	27,807				59,945					
					138.6%	191.6%	0.0%	0.0%	0.0%	34.2%					
					○	○	○	○	○						
3	①	団体営ため池等整備事業		決壊時において人的・物的被害が想定される特定ため池の定期点検による、健全度評価及び老朽ため池の防災・減災対策工事、ため池ハザードマップの作成	144,978	134,497	122,910	15,000	15,000	432,385	○	減額	継続		
					80,110	83,539				163,649					
					55.3%	62.1%	0.0%	0.0%	0.0%	37.8%					
					○	○	○	○	○						
4	①	団体営農業用施設等整備事業		農業用施設の機能低下の回復を図るための改修	10,000	10,000	44,300			64,300	○	—	休止 ・廃止	R8以降に対象施設がないため休止	
					9,769	7,607				17,376					
					97.7%	76.1%	0.0%	—	—	27.0%					
					○	○	○	○	○						
5	①	県営かんがい排水事業		老朽化が著しい用排水路の県営事業による改修に対する負担金	4,159	4,159	4,159	1,700	2,100	16,277	○	減額	継続		
					3,975	4,792				8,767					
					95.6%	115.2%	0.0%	0.0%	0.0%	53.9%					
					○	○	○	○	○						
6	①	地域農業水利施設ストック マネジメント事業		老朽化した農業水利施設の目地詰め等による改修	17,600	21,000	221,650	20,000	40,000	320,250	○	減額	継続		
					5,400	10,267				15,667					
					30.7%	48.9%	0.0%	0.0%	0.0%	4.9%					
					○	○	○	○	○						
7	①	流域治水事業		大量の雨水を一時的に貯留し、下流域への流出量を低減する取組を実施するため池管理者に対する費用支援、田んぼに排水調整用のせき板を設置することで、大量の雨水を一時的に貯留し、下流域への流出量を低減する取組を実施する地区に対する資材提供	4,935	7,205	7,090	6,830	6,830	32,890	○	減額	継続		
					4,110	6,049				10,159					
					83.3%	84.0%	0.0%	0.0%	0.0%	30.9%					
					○	○	○	○	○						
8	②	市単独事業		各地区が実施する農業用施設の改修工事等の土地改良事業に対する補助	8,000	11,600	6,610	6,610	6,610	39,430	○	維持	継続		
					6,788	7,526				14,314					
					84.9%	64.9%	0.0%	0.0%	0.0%	36.3%					
					○	○	○	○	○						
9	②	国県団体営負担金拠出 事業		国営、県営、団体営土地改良事業の負担金及び元利補給金の交付	7,549	7,049	8,092	8,092	8,092	38,874	○	維持	継続		
					8,352	9,250				17,602					
					110.6%	131.2%	0.0%	0.0%	0.0%	45.3%					
					○	○	○	○	○						
10	②	多面的機能支払交付金 事業		農地及び農業用施設の維持管理並びに更新等の活動に対する補助	220,197	214,273	221,654	221,654	221,654	1,099,432	○	維持	継続		
					185,751	180,844				366,595					
					84.4%	84.4%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%					
					○	○	○	○	○						

令和6年度 第2次総合計画 後期基本計画 施策評価シート

11	②	中山間地域等直接支払事業	中山間地域等の農業生産条件の不利を補正するための適正な農用地の維持管理を行う活動に対する支援及び指導	22,500	22,481	24,583	24,583	24,583	118,730	○	維持	継続		
				22,481	22,481				44,962					
				99.9%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	37.9%					
12	②	水利施設等保全高度化事業		12,000					12,000	△	△	△	対象施設がなくなったため、R6～休止中	
				9,452					9,452					
			水利利用の効率化や水管理の省力化を図るための施設整備	78.8%	—	—	—	—	78.8%					
13	②	基盤整備促進事業	老朽化した農業水利施設の改修、改善、スマート農業化の実施に向けての取組	80,000	109,132	113,867		50,380	353,379	○	—	継続		
				27,588	35,815				63,403					
				34.5%	32.8%	0.0%	—	0.0%	17.9%					
14	③	林業一般事業	森林資源の利活用等の取組支援、森林パトロールの実施、里山や野生動物との緩衝帯の整備	8,200	11,791	8,416	8,416	8,416	45,239	○	維持	継続		
				7,256	10,357				17,613					
				88.5%	87.8%	0.0%	0.0%	0.0%	38.9%					
15	③ ④	有害鳥獣対策事務	有害鳥獣及び特定外来生物の捕獲、地域で設置する防護柵等の資材購入に対する補助、鳥獣被害対策セミナーの開催、ICTを活用した猟友会の活動支援、バッファゾーンの整備、民間専門業者による助言・指導	27,162	37,243	36,533	36,227	34,293	171,458	○	減額	継続		
				21,436	30,902				52,338					
				78.9%	83.0%	0.0%	0.0%	0.0%	30.5%					
16	④	鳥獣被害防止総合対策事業	地域に対する獣害防止施設(金網柵)の支給、既設のイノシシ柵をシカ柵に機能向上させる資材の支給	15,000	7,550	13,000	34,465		70,015	○	増額	継続		
				10,263	6,061				16,324					
				68.4%	80.3%	0.0%	0.0%	—	23.3%					
予算(計画) 事業費 合計				606,300	631,610	866,061	433,071	503,212	3,040,254					
決算 事業費 合計				435,707	461,842	0	0	0	897,549					
執行率				71.9%	73.1%	0.0%	0.0%	0.0%	29.5%					

政策	V	地域産業が躍動する活力あふれるまち	計画書
施策	2	商工業・観光産業の活性化と雇用対策の充実	78
主要施策	34	商工業振興と雇用創出	ページ

部	産業振興部	課	商工観光課	所管部長	長田 徹	作成担当	役職	主査	氏名	森本 正明
				所管課長	岩崎吉泰		役職		氏名	

将来あるべき姿

中小企業、小規模事業者の経営安定が図られるとともに、雇用の創出や後継者・創業者の育成が促進されています。

協働の取組(市の取組) 計画内容	
① 経営の安定と経営基盤の強化【総合戦略】	
中小企業や小規模事業者を対象に経営状況の分析や、新たな販路開拓などの経営発達支援や事業承継に関する各種セミナーの開催や個別相談支援を行うなど、事業者の経営の安定化と経営基盤の強化に向けて取り組みます。また、商工会などの関係機関と連携し、ワンストップ相談窓口や「加東市創業塾」、専門家派遣等創業希望者へのスタートアップとフォローアップ支援を通じて安心して創業し、継続するための取組を進めます。さらに、デジタル技術の導入支援や人材の育成支援、関係機関と連携した研修・セミナーを実施するなど、市内事業者の生産性向上に向けて支援します。	
② 企業誘致と地元就職の促進【総合戦略】	
既存ストックなどを有効に活用した企業誘致を推進します。また、ハローワークなどと連携し、地元企業の情報や魅力などを発信するとともに、若者対象の企業見学会や職業体験、就職面接会の実施など、地元就労につなげるための取組を進めます。さらに、シルバー人材センターの運営を支援するなど、高齢者がやりがいをもって労働参加しやすい環境づくりを進めます。	

成 果
加東市商工会と連携し、事業承継、BOP策定に関する各種セミナーの開催、個別相談窓口の設置及びウェブサイトを活用した企業PRによる支援を行い、事業者の経営の安定化と経営基盤の強化に寄与した。
また、創業希望者への支援を目的として、創業支援室による相談窓口の開設、「加東市創業塾」や創業者交流会の開催、専門家の派遣を行うなど、安心して創業できる環境づくりができた。
さらに、市の先端設備等導入促進計画に基づき、市内中小企業者の老朽化が進む設備から生産性の高い設備への更新を支援し、市内中小企業者の労働生産性の向上に寄与した。
提供できる既存ストックはなく誘致につなげる機会はなかったが、ひょうご・神戸投資サポートセンターとの情報共有に努めた。
地元就職の促進については、地元就労につなげるため、商工会やハローワークと連携した就職面接会や企業説明会の開催などの取組を進め、求職者と市内事業者とのマッチングを図り、地元就職につながる機会を創出した。
また、シルバー人材センターの運営を支援するために補助金を交付し、高齢者の社会参加の促進、高齢者がやりがいを持って労働参加しやすい環境づくりに寄与した。

課題・取組方針
事業者の経営安定化を図るため、経営者が直面する後継者不在問題に対しては、セミナーの開催や個別相談窓口を設置し、引き続き後継者不足問題の解決に取り組む。
また、求職者へPRするためのウェブサイトを活用した企業紹介や、企業間取引の活性化を目的とした展示会への出展支援もあわせて行い、事業者のさらなる経営の安定化を図る。
また、市内創業者が安心して事業を継続できるよう、創業者交流会の開催や創業支援室による個別相談などのアフターフォローに注力する。
企業誘致について、ひょうご・神戸投資サポートセンターなどのマッチング支援機関等との情報共有と産業用地に関する情報収集に努める。
市内中小企業者においても、労働力の確保が困難となっており、就職企業説明会の開催時期の見直しなど、地元就労につながるよう努める。
また、高齢者の活躍促進への対応として、事業者を対象とした高齢者の人材活用等に関するセミナー開催の支援を行う。

総合評価	
一次(内部)	B R5 R6 R7 B
二次(外部)	B R5 R6 R7
【S】全ての指標を達成又は十分な成果があった 【A】全ての指標の達成率が80%以上又は概ね目標とする成果があった 【B】過半数の指標の達成率が60%以上又は一部成果があった 【C】取組(時期・内容)に改善が必要	
【一次(内部)評価理由(指標達成度以外で評価した場合)】 創業支援事業では18名の創業者を輩出でき、事業所数の維持に寄与した。令和6年度からは創業者交流会を開催し、創業者のアフターフォローに注力した。雇用促進事業では、企業説明会において参加者数の実績が伴わなかった。	
【二次(外部)評価意見等】	

まちづくり指標						年度目標達成状況									
指標名	指標の考え方	単位	トレンド	方向性	実績値 2021 (R3)	上段:目標値					下段:実績値				
						2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)
①市内事業所数	市内の事業所の状況	事業所	↘	→	1,675.0	—	—	—	1,675.0	—	—	—			
②雇用の確保の取組に対する満足度	市民アンケートにおいて、就労機会の拡大による安定した雇用の確保の施策に満足している市民の割合	%	↗	→	68.8 (R4)	—	—	73.0	—	73.0	—	—			

【年度目標達成状況】★★★:達成、★★:達成率80%以上、★:達成率60%以上、☆:達成率60%未満、—:測定不能

■主要施策を構成する主な事務事業

通番	協働の取組番号	事務事業名	戦略 行革	上段：事務事業内容〔2025(R5)～2027(R9)〕 下段：2023(R5)～2024(R6)年度までに完了した取組内容	上段：予算(計画)、中上段：決算【千円】、中下段：執行率、下段：実施有無						R6 成果	R8 予算	R8 方向性	方向性の詳細(方向性が「継続」 「完了」以外は必ず記載、「継続」の 場合はある場合のみ記載)	行財政改革関連 事業の成果
					2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	合計					
1	①	商工総務事業		商工会に対する運営補助	25,180	25,330	25,800	25,800	25,800	127,910	○	維持	継続		
					25,180	25,330				50,510					
					100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	39.5%					
					○	○	○	○	○						
2	①	商工業振興協議会運営事業	○	市や事業者、商工団体、金融機関で構成する商工業振興協議会における事業者支援施策の協議	370	101	5	5	5	486	○	維持	継続		
					2	0				2					
					0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%					
					○	○	○	○	○						
3	①	創業支援事業	○	商工会における創業支援事業(創業塾及び各種セミナー、相談会)の運営補助、事業の立ち上げに必要な費用の一部を創業者支援補助金として交付	5,300	7,370	7,900	7,900	7,900	36,370	○	維持	継続		
					3,881	11,914				15,795					
					73.2%	161.7%	0.0%	0.0%	0.0%	43.4%					
					○	○	○	○	○						
4	①	IT事業所開設支援事業	○	市内で新たにIT事業所等を開設する事業者への補助	2,850	2,850	2,850	2,850	2,850	14,250	△	維持	継続		
					0	0				0					
					0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%					
					○	○	○	○	○						
5	①	加東市秋のフェスティバル		秋のフェスティバル実行委員会への補助	9,500	11,370	11,370	11,370	11,370	54,980	○	維持	継続		
					9,500	11,330				20,830					
					100.0%	99.6%	0.0%	0.0%	0.0%	37.9%					
					○	○	○	○	○						
6	②	企業立地促進事業	○	市内に工場等を新増設した事業者に対する奨励金(固定資産税及び都市計画税相当額)の交付、市内に工場等を設置し、一年以上継続して給水を受けている事業者に対する助成金(年間2,000㎡を超える水量×基準単価)の交付	119,210	62,265	72,522	81,764	70,624	406,385	○	維持	継続		
					113,179	58,480				171,659					
					94.9%	93.9%	0.0%	0.0%	0.0%	42.2%					
					○	○	○	○	○						
7	②	企業誘致等推進事業	○	関係機関と連携及び情報共有、未利用地に関する情報収集						0	○	維持	継続		
										0					
					—	—	—	—	—	—					
					○	○	○	○	○						
8	②	雇用促進事業	○	就労支援室の事業運営委託、南山活性化支援施設、社・滝野児童館における就労支援情報誌の設置、合同就職面接会及び業界研究セミナーの開催	11,327	11,325	12,824	12,824	12,824	61,124	△	維持	継続		
					11,297	11,341				22,638					
					99.7%	100.1%	0.0%	0.0%	0.0%	37.0%					
					○	○	○	○	○						
9	②	人材確保支援事業	○	Webを活用した求人活動を実施する市内に事業所を有する中小企業者への補助	3,000	3,000	2,500	2,500	2,500	13,500	○	維持	継続		
					2,710	2,738				5,448					
					90.3%	91.3%	0.0%	0.0%	0.0%	40.4%					
					○	○	○	○	○						
10	②	シルバー人材センター運営事業		シルバー人材センターへの運営補助	9,000	9,000	9,050	9,050	9,050	45,150	○	維持	継続		
					9,000	9,000				18,000					
					100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	39.9%					
					○	○	○	○	○						
11	②	南山活性化支援施設管理運営事業		施設の管理運営	4,951	5,980	5,164	5,164	5,164	26,423	○	維持	継続		
					4,175	5,450				9,625					
					84.3%	91.1%	0.0%	0.0%	0.0%	36.4%					
				大会議室カーテン改修、屋外周辺防犯カメラの増設	○	○	○	○	○						
予算(計画) 事業費 合計					190,688	138,591	149,985	159,227	148,087	786,578					
決算 事業費 合計					178,924	135,583	0	0	0	314,507					
執行率					93.8%	97.8%	0.0%	0.0%	0.0%	40.0%					

政 策	V	地域産業が躍動する活力あふれるまち	計画書
施 策	2	商工業・観光産業の活性化と雇用対策の充実	79
主要施策	35	観光の振興	ページ

部	産業振興部	課	商工観光課	所管部長	長 田 徹	作成 役職	副課長	氏名	竹内 誠彦
				所管課長	岩崎吉泰	役職	主事	氏名	山本 舞

将来あるべき姿

豊かな自然、歴史遺産や新しい観光資源を活用した周遊性のある観光の推進により、交流人口が増加し、地域が活性化しています。

協働の取組(市の取組) 計画内容		成 果	課題・取組方針	総合評価
①「観光地としての魅力の向上」【総合戦略】 観光地としての魅力を高めるため、自然・歴史・文化などの既存の観光資源の磨き上げや、アート・ARといった新たな観光資源の開発を行います。また、「かとう観光ナビ」の機能の充実や、フットパス、サイクルツーリズムとの連携などにより、市内周遊の促進につながる取組をさらに充実させます。加えて、北播磨広域定住自立圏などの広域連携に注力し、ツアープログラムの開発や周遊イベントを実施することで、臨海都市部をはじめ、多くの地域からの誘客を促します。	⇒	アート館のトリックアート、AR作品入替、サイクルフェスやどこやねん！加東市ナイターなどの事業に取り組み、交流人口の増加を図った。また、三草地域によるフットパスイベントの実施、観光ナビの動作の軽量化にも取り組み、市内周遊の促進に繋げることができた。しかし、サイクルツーリズムにおいて、シェアサイクルの利用率が当初目標の40％程度にとどまっている。	⇒	ARにおいては、観光アプリのダウンロードが利用者増加への障害になっているため、令和6年度にアプリを介さず、QRコードを利用した運用に変更し、更なる市内周遊の促進に繋げる。シェアサイクルについては、市観光協会と協議し、さらなる交流人口の増加を図るため、ホテルルートイン加東、ホテルグリーンプラザ東条湖の2か所にポートを増設し、利用促進に取り組む。
	⇒	劇場公開映画のロケの誘致が成功し、市内観光施設のPRと誘客に繋がる取組ができた。SNSの活用では、市観光協会により、インスタグラムなどのインフルエンサーを活用する事業を始めたほか、ゴルフコンペへの助成やゴルフ場利用者への宿泊助成、観光バスへの助成事業を進め、市内への誘客と消費拡大に寄与した。	⇒	観光事業者への商談や営業活動によりバス助成による観光客の誘客と市内での消費拡大に大きな効果があることが実証できたため、さらなる交流人口の増加に向け、令和7年度の万博に合わせて拡充する。
	⇒		⇒	
	⇒		⇒	
	⇒		⇒	
②「観光PRの強化と消費拡大」【総合戦略】 ロケやイベントの誘致、動画配信などにより、観光情報を効果的・戦略的に発信し、市の観光PRを強化します。また、旅行業者と市内宿泊事業者、市内飲食店などとの連携強化や市へ訪れるツアーバスへの助成の拡充により、ツアー数の増加や観光客の市内での消費拡大を促します。	⇒			【S】全ての指標を達成又は十分な成果があった 【A】全ての指標の達成率が80％以上又は概ね目標とする成果があった 【B】過半数の指標の達成率が60％以上又は一部成果があった 【C】取組(時期・内容)に改善が必要 【一次(内部)評価理由(指標達成度以外で評価した場合)】 【二次(外部)評価意見等】
	⇒			
	⇒			
	⇒			
	⇒			

まちづくり指標						年度目標達成状況									
指標名	指標の考え方	単位	トレンド	方向性	実績値 2021 (R3)	上段:目標値 下段:実績値					上段:達成率 下段:年度目標達成状況				
						2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)
①②観光客入込数	兵庫県観光客動態調査における市を訪れる観光客の状況	千人	↘	↑	2,760	3,481	3,671	3,684	3,691	3,701	94.8%	95.9%			
						3,301	3,519				★★	★★			
②観光協会を通じて助成したツアーバスの台数	ツアー助成で来訪するバスの状況	台	↗	↑	12	50	50	60	50	50	112.0%	100.0%			
						56	50				★★★	★★★			

【年度目標達成状況】★★★:達成、★★:達成率80%以上、★:達成率60%以上、☆:達成率60%未満、-:測定不能

■主要施策を構成する主な事務事業

通番	協働の取組番号	事務事業名	戦略 行革	上段：事務事業内容〔2025(R5)～2027(R9)〕 下段：2023(R5)～2024(R6)年度までに完了した取組内容	上段：予算〔計画〕、中上段：決算〔千円〕、中下段：執行率、下段：実施有無						R6 成果	R8 予算	R8 方向性	方向性の詳細(方向性が「継続」 「完了」以外は必ず記載、「継続」の 場合はある場合のみ記載)	行財政改革関連 事業の成果
					2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	合計					
1	①	ゴルフ協会補助	○	ゴルフ協会に対する運営補助	12,860	12,860	14,802	13,802	13,802	68,126	○	維持	継続		
					12,860	12,860				25,720					
					100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	37.8%					
					○	○	○	○	○						
2	①	観光事業	○	加東市夏まつり実行委員会への補助、加東市花まつり鮎まつり実行委員会への補助、三草山等登山道、東条湖、間竜灘の観光資源の再整備	29,468	37,636	41,636	41,636	41,636	192,012	○	維持	継続		
					29,396	34,406				63,802					
					99.8%	91.4%	0.0%	0.0%	0.0%	33.2%					
					○	○	○	○	○						
3	①	交流保養館管理運営事業	○	指定管理者による管理運営(収支改善)	25,573	43,959	25,990	31,690	142,090	269,302	○	増額	継続		
					30,420	47,705				78,125					
					119.0%	108.5%	0.0%	0.0%	0.0%	29.0%					
					○	○	○	○	○						
4	①	アクア東条管理運営事業	○	指定管理者による管理運営(借地料含む)	6,195	6,195	6,195	6,195	6,195	30,975	○	維持	継続		
					5,194	5,194				10,388					
					83.8%	83.8%	0.0%	0.0%	0.0%	33.5%					
					○	○	○	○	○						
5	①	産業展示館管理運営事業	○	指定管理者による管理運営	2,298	3,442	1,792	9,392	15,392	32,316	○	増額	継続		
					1,740	2,145				3,885					
					75.7%	62.3%	0.0%	0.0%	0.0%	12.0%					
					○	○	○	○	○						
6	①	鴨川の郷管理運営事業	○	指定管理者による管理運営(賃借料含む)	24,756	35,774	23,845	62,345	23,845	170,565	○	増額	継続		
					23,512	31,206				54,718					
					95.0%	87.2%	0.0%	0.0%	0.0%	32.1%					
					○	○	○	○	○						
7	①	道の駅管理運営事業	○	指定管理者による管理運営、県施設部分の管理委託	7,065	77,414	9,061	9,061	9,061	111,662	○	維持	継続		
					10,299	72,135				82,434					
					145.8%	93.2%	0.0%	0.0%	0.0%	73.8%					
					○	○	○	○	○						
8	①	加東アート館運営事業	○	指定管理者による管理運営(展示作品入替等)	9,756	10,560	9,306	9,306	9,306	48,234	○	維持	継続		
					8,671	10,368				19,039					
					88.9%	98.2%	0.0%	0.0%	0.0%	39.5%					
					○	○	○	○	○						
9	① ②	観光協会補助事業	○	観光協会に対する運営補助	54,740	67,300	72,300	72,300	72,300	338,940	○	増額	継続		
					59,740	67,300				127,040					
					109.1%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	37.5%					
					○	○	○	○	○						
10	① ②	新しい観光事業	○	まちなかへのトリックアート・AR設置、新しい観光イベント(サイクルフェス、プロ野球冠試合、アートの多様化、るるぶ改訂)の実施	15,758	36,898	24,137	24,137	24,137	125,067	○	維持	継続		
					15,742	36,615				52,357					
					99.9%	99.2%	0.0%	0.0%	0.0%	41.9%					
					○	○	○	○	○						
11	① ②	観光振興事務事業	○	地方創生人材制度を活用した観光PRのための民間企業からの人材受入	10,000	10,468	10,000			30,468	○	維持	継続		
					10,000	10,000				20,000					
					100.0%	95.5%	0.0%	—	—	65.6%					
					○	○	○								
予算(計画) 事業費 合計					198,469	342,506	239,064	279,864	357,764	1,387,199					
決算 事業費 合計					207,574	329,934	0	0	0	517,508					
執行率					104.6%	96.3%	0.0%	0.0%	0.0%	37.3%					